



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 7957

URL https://www.fujicopian.com

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 敏樹

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務

(氏名) 上田 正隆

(TEL) (06) 6471-7071

定時株主総会開催予定日 2026年3月30日

配当支払開始予定日

2026年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,475	△5.7	△230	—	△162	—	△2,701	—
2024年12月期	8,984	9.2	△15	—	94	—	397	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △2,481百万円(—%) 2024年12月期 283百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△1,764.63	—	△29.2	△1.1	△2.7
2024年12月期	259.86	—	3.8	0.6	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,871	7,968	57.4	5,205.69
2024年12月期	16,442	10,565	64.3	6,902.78

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,965百万円 2024年12月期 10,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	101	△532	59	2,541
2024年12月期	299	△248	△422	2,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	78.00	78.00	119	30.0	1.1
2025年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	61	—	0.7
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 2025年12月期期末配当の原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

2. 2026年12月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	4.9	△50	—	△50	—	△70	—	△45.73
通期	9,000	6.2	150	—	120	—	550	—	359.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,789,487株	2024年12月期	1,789,487株
2025年12月期	258,825株	2024年12月期	258,805株
2025年12月期	1,530,678株	2024年12月期	1,530,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,894	△9.5	△329	—	△197	—	△2,674	—
2024年12月期	8,721	18.3	△74	—	78	—	386	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△1,747.18	—
2024年12月期	252.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	12,627	6,886	54.5	4,499.29
2024年12月期	15,354	9,554	62.2	6,241.68

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,883百万円 2024年12月期 9,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかか
 る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果
 となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」を参照してください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	40円00銭	40円00銭
配当金総額	61百万円	61百万円

(注) 純資産減少割合 0.009 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な物価上昇により実質賃金は伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移したことから緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州や中国の景気減速、米国関税政策の影響など景気の下振れリスクが引き続き懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当連結会計年度における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなかで、主力のサーマルトランスファーマディアでは海外向け受注が着実に増加してきたものの、国内市場での受注が伸び悩みました。テープ類では国内市場で遅れていた需要に回復の兆しが出てまいりましたが、力強さに欠ける状況が続き、また、海外市場でも中国の景気減速に伴い受注が減少しました。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高止まりの影響などもあり、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は、84億7千5百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の抑制に努めるなどコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業損失は2億3千万円(前年同期 営業損失1千5百万円)となり、経常損失は1億6千2百万円(前年同期 経常利益9千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、所有する固定資産について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失24億7千5百万円を計上したことなどにより、27億1百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益3億9千7百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高80億3千9百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益(売上総利益)は16億9千9百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、50億9千6百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、8億4千万円(前年同期比13.8%増)となりました。

テープ類は、国内市場で遅れていた需要に回復の兆しが出てまいりましたが、いまだ力強さに欠ける状況が続き、また、海外市場でも中国の景気減速の影響を受け、14億4千2百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

機能性フィルムは、新製品に対する需要増加および既存顧客の掘り起こしにより、4億2百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

その他は、2億5千6百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要の回復が進み、売上高4億3千6百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(売上総利益)は9千5百万円(前年同期比49.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、138億7千1百万円(前連結会計年度末比15.6%減)と、前連結会計年度末に比べ25億7千万円の減少となりました。これは、主に減損損失の計上による固定資産の減少などによるものであります。

負債は、59億3百万円(前連結会計年度末比0.5%増)と、前連結会計年度末に比べ2千6百万円の増加となりました。これは、主に設備関係電子債務の増加などによるものであります。

純資産は、79億6千8百万円(前連結会計年度末比24.6%減)と、前連結会計年度末に比べ25億9千7百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少などにより、1億1百万円の収入となり、前年同期比では1億9千7百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、5億3千2百万円の支出となり、前年同期比では2億8千4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、5千9百万円の収入となり、前年同期比では4億8千1百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ3億1千6百万円減少し、25億4千1百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済は緩やかな回復基調の継続が期待されますが、一方で、国内物価の高騰に加え、国際情勢における地政学リスク、欧州や中国の景気動向、米国の通商政策の影響ならびに金融資本市場の変動等により依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のなか、当社は2026年12月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、2026年3月5日証券取引所(東京、福岡)に開示予定の「2025年12月期 決算説明および中期経営計画(2026~2030)」(仮称)をご参照いただきたいと思います。従来、当社の中期経営計画から以下の3点を主な変更点としております。

① 計画期間を3年から5年に変更

当社の置かれた現状の厳しい経営環境を勘案したうえでの変更

② 毎年計画を見直す「ローリング方式」の採用

これまでの反省を踏まえ、環境変化に対し即時対応すべく早期にPDCAを機能させるための変更

③ 事業ポートフォリオ分析による成長戦略(製品群)

事業戦略として、事業ポートフォリオ分析を用いて、当社の強みと市場成長性による選択と集中を行ったうえで経営資源を有効に配分し、売上高の向上および収益の回復・拡大を図るための変更

この新中期経営計画の推進徹底により、2026年12月期において利益の黒字回復を図り、通期の連結業績は、売上高90億円、営業利益1億5千万円、経常利益1億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2025年12月期に多額の減損損失を計上したことを踏まえ、2026年12月期中を目処に政策保有株式(上場企業)の保有ゼロに向けた売却(特別利益計上)を進め、内部留保の充実、配当原資の確保に努めることによるものです。

なお、2026年12月期決算にかかる配当予想につきましては、配当を実施する方向で検討しておりますが、以下の点を勘案、その金額につき、より慎重に検討する必要があると考えており、現時点では「未定」とさせていただきます。発表できる段階になりましたら、改めて公表いたします。

- ① 2025年12月期決算により株主資本を大きく毀損し財務の安全性が低下したこと
- ② 当社業績、とりわけ営業利益ならびに経常利益の回復度合いを十分見きわめる必要があること

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,775	2,541,657
受取手形及び売掛金	2,327,522	1,948,058
電子記録債権	922,540	599,391
商品及び製品	674,753	790,556
仕掛品	680,081	714,349
原材料及び貯蔵品	573,655	776,846
その他	147,025	231,415
貸倒引当金	△3,247	△2,461
流動資産合計	8,180,107	7,599,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,214,229	7,513,543
減価償却累計額	△5,419,378	△5,615,937
建物及び構築物（純額）	2,794,851	1,897,605
機械装置及び運搬具	12,598,789	12,579,115
減価償却累計額	△11,127,840	△11,356,634
機械装置及び運搬具（純額）	1,470,949	1,222,480
土地	1,679,923	1,075,984
リース資産	428,641	342,196
減価償却累計額	△308,436	△342,196
リース資産（純額）	120,204	—
建設仮勘定	91,972	274,934
工具、器具及び備品	1,090,628	1,059,914
減価償却累計額	△957,840	△974,200
工具、器具及び備品（純額）	132,787	85,714
有形固定資産合計	6,290,689	4,556,719
無形固定資産		
ソフトウェア	60,454	736
リース資産	329,940	—
ソフトウェア仮勘定	44,919	—
その他	41,090	40,628
無形固定資産合計	476,404	41,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,449	1,515,851
その他	229,969	157,888
投資その他の資産合計	1,495,418	1,673,740
固定資産合計	8,262,512	6,271,824
資産合計	16,442,619	13,871,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,628	324,219
電子記録債務	1,077,424	740,413
1年内返済予定の長期借入金	839,562	687,955
リース債務	77,451	50,482
未払法人税等	87,872	26,117
未払消費税等	8,365	6,636
設備関係支払手形	38,445	—
設備関係電子記録債務	274,302	636,306
その他	362,320	363,947
流動負債合計	3,229,374	2,836,078
固定負債		
長期借入金	1,507,843	1,917,387
リース債務	60,011	65,871
繰延税金負債	206,455	295,630
役員退職慰労引当金	253,283	242,233
退職給付に係る負債	615,881	542,468
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	2,647,286	3,067,403
負債合計	5,876,661	5,903,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,394,371	△426,094
自己株式	△422,020	△422,050
株主資本合計	9,760,076	6,939,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,255	633,154
為替換算調整勘定	340,154	398,975
退職給付に係る調整累計額	△4,528	△6,612
その他の包括利益累計額合計	805,881	1,025,517
新株予約権	—	3,059
純資産合計	10,565,957	7,968,157
負債純資産合計	16,442,619	13,871,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,984,085	8,475,562
売上原価	6,877,892	6,680,076
売上総利益	2,106,193	1,795,485
販売費及び一般管理費	2,121,780	2,025,695
営業損失(△)	△15,587	△230,209
営業外収益		
受取利息	477	1,509
受取配当金	65,047	55,186
為替差益	57,033	27,779
その他	7,383	23,877
営業外収益合計	129,942	108,353
営業外費用		
支払利息	19,676	32,381
その他	329	8,644
営業外費用合計	20,006	41,025
経常利益又は経常損失(△)	94,348	△162,881
特別利益		
投資有価証券売却益	302,636	—
受取保険金	95,815	—
特別利益合計	398,452	—
特別損失		
固定資産廃棄損	34,833	23,992
減損損失	—	2,475,909
特別損失合計	34,833	2,499,901
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	457,966	△2,662,783
法人税、住民税及び事業税	69,080	29,112
法人税等調整額	△8,870	9,177
法人税等合計	60,209	38,289
当期純利益又は当期純損失(△)	397,757	△2,701,073
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	397,757	△2,701,073

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	397,757	△2,701,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,866	162,899
為替換算調整勘定	△60,022	58,821
退職給付に係る調整額	△20,307	△2,084
その他の包括利益合計	△114,196	219,636
包括利益	283,560	△2,481,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,560	△2,481,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,057,841	△422,020	9,423,546
当期変動額					
剰余金の配当			△61,227		△61,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			397,757		397,757
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336,529	—	336,529
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,394,371	△422,020	9,760,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,121	400,177	15,779	920,078	—	10,343,624
当期変動額						
剰余金の配当						△61,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						397,757
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,866	△60,022	△20,307	△114,196	—	△114,196
当期変動額合計	△33,866	△60,022	△20,307	△114,196	—	222,333
当期末残高	470,255	340,154	△4,528	805,881	—	10,565,957

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	2,394,371	△422,020	9,760,076
当期変動額					
剰余金の配当			△119,393		△119,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,701,073		△2,701,073
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,820,466	△29	△2,820,496
当期末残高	4,791,796	2,995,928	△426,094	△422,050	6,939,580

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	470,255	340,154	△4,528	805,881	—	10,565,957
当期変動額						
剰余金の配当						△119,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,701,073
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,899	58,821	△2,084	219,636	3,059	222,695
当期変動額合計	162,899	58,821	△2,084	219,636	3,059	△2,597,800
当期末残高	633,154	398,975	△6,612	1,025,517	3,059	7,968,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	457,966	△2,662,783
減価償却費	652,909	666,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,509	△78,584
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,075	△11,050
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△70,543	—
受取利息及び受取配当金	△65,525	△56,696
保険返戻金	—	299
支払利息	19,676	32,381
固定資産廃棄損	34,833	23,992
減損損失	—	2,475,909
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302,636	—
受取保険金	△95,815	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△730,338	708,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,467	△340,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,039	△485,993
未払又は未収消費税等の増減額	14,535	△50,803
その他	3,340	△66,907
小計	145,540	154,000
利息及び配当金の受取額	65,525	56,696
利息の支払額	△19,818	△33,031
保険金の受取額	86,068	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,292	△75,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,607	101,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,417	△559,509
無形固定資産の取得による支出	△72,549	△17,740
投資有価証券の取得による支出	△9,819	△10,301
投資有価証券の売却による収入	424,923	—
保険積立金の払戻による収入	—	64,969
出資金の払込による支出	—	△10,000
会員権の売却による収入	—	2,000
その他	△1,809	△2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,671	△532,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,036,428	△842,062
リース債務の返済による支出	△74,402	△82,123
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△61,229	△119,237
新株予約権の発行による収入	—	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,060	59,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,791	55,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,916	△316,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,691	2,857,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,775	2,541,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。当グループは、主に製品および商品の性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「印字記録媒体および事務用消耗品関連事業」、「プラスチック成形関連事業」の2区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	サーマルトランスファーマディア、インパクトリボン、テープ類、機能性フィルム等の製造販売
プラスチック成形関連事業	プラスチック製キャップ等成形品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,616,161	367,924	8,984,085	—	8,984,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	512	512	△512	—
計	8,616,161	368,436	8,984,597	△512	8,984,085
セグメント利益	2,042,051	64,212	2,106,264	△70	2,106,193
セグメント資産	15,795,806	645,517	16,441,324	1,295	16,442,619
その他の項目					
減価償却費	592,632	60,277	652,909	—	652,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	783,511	9,858	793,370	—	793,370

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,039,291	436,270	8,475,562	—	8,475,562
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	727	727	△727	—
計	8,039,291	436,998	8,476,289	△727	8,475,562
セグメント利益	1,699,864	95,743	1,795,607	△121	1,795,485
セグメント資産	13,155,563	716,140	13,871,704	△65	13,871,638
その他の項目					
減価償却費	616,175	50,497	666,673	—	666,673
減損損失	2,475,909	—	2,475,909	—	2,475,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,016,691	3,690	1,020,382	—	1,020,382

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去および棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 6,902.78円	1株当たり純資産額 5,205.69円
1株当たり当期純利益金額 259.86円	1株当たり当期純損失金額(△) △1,764.63円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,565,957	7,968,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,059
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,565,957	7,965,098
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	258,805	258,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,530,682	1,530,662

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	397,757	△2,701,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	397,757	△2,701,073
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,682	1,530,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。